

決算の 細部まで チェック

委員会での審議の概要をお伝えします。

住民協働

町営災害公営住宅コミュニティ形成支援
業務委託料
119万円



地域に応じたコミュニティ形成で真の復興へ

問 災害公営住宅の自治会設立の進捗状況は。また、高齢者や一人暮らしの方が集まり等に参加するための支援策は。

復興企画課 28年12月に山田中央団地の入居が始まり、現在、そのコミュニティ形成に取り組んでいる。住民同士の交流会から始め、自治会設立準備

委員を選出し、その方々を中心となり検討している。また、これまでの決定事項を各戸に配布するなど周知を工夫している。

問 これから長崎地区等にも災害公営住宅ができるが、山田中央団地と同じ手法なのか。

復興企画課 山田中央団地はひとつのモデルケースになればと考えている。最終的には新たな自主組織立ち上げが目標だが、それぞれの地域に応じたコミュニティ形成が大事であり、地域によっては既存のコミュニティとの融合も視野に入れ、住民の皆さんと相談しながら進めたい。

環境衛生

町ごみ集積箱購入事業費補助金
44万円

問 28年度は15件と結構利用されているが、どのような形でお知らせをしているのか。

町民課 ごみ集積箱設置に対する問い合わせがあった際に補助申請も伝



ごみステーション購入にも補助制度があります

えている。

問 問い合わせがあった際にお知らせするのではなく、需要が大きいものなので行政区長会議等で周知すべきであるが。

町民課 確かに需要が増えてきているので、行政区長会議もしくは広報等で定期的なアピールをしていく。

産業

震災復興型賑わい創出推進組織検討調査業務委託料
1742万円

問 この業務委託の内容は。

水産商工課 ハード整備が進む中、にぎわいを創出し誘客につなげていくといった課題に対し、その取り組みを推進する主体となるにぎわい創出推進組織の立ち上げや運営について必要な検討調査を行うことを目的としている。

具体的な調査の流れは、組織形態の検討調査、事業採算性の検討調査、設立に向けた準備といったところである。

問 この調査の結果を今後どのようににぎわいを生かしていくのか。

水産商工課 地域商社のありよう、体験観光のありようを調査内容としている。地域商社の設立に向け、その結果に基づき次のステージに入る。